

⑩ 医療制度充実 < 9.3% >

とつづいている。

これについて西区と港北区とはどちらがっているかをみると、次の表でみるように、ベスト5のなかでは両区とも4項目事業までは同様であるが、特徴づけられるものは西区で物価対策、港北区で住宅造成がベスト5のなかに入っていることである。ベスト5のうち4項目までが西・港北区とも同項目であるが、その要望の強度は港北区の方がはるかに高い。この他の事業項目をふくめて両区の特徴をみると、西区の方が港北区より要望度の高い事業項目は、

医療制度充実、社会福祉、崖崩れ防止、通勤緩和、青少年教育、文化施設充実、中小企業振興、都市再開発、港湾整備

であり、港北区の方が西区より要望度の高い事業項目は、

衛生・保健、住宅造成、公害防止、犯罪防止、安全交通、道路整備、消費者保護
となっており、それぞれの区の特徴を如実にみせている。

5・市政についてどのように思っているか

市民の横浜市政への関心の度を、満足・不満足のかたちで意見を表明してもらった結果は、過半数 < 63.1% > の市民は「まあまあ」という意見になっている。この「まあまあ市民」の本質は、市政について無関心なのか、無知なのかは判明しないが、善意に解釈すれば「不満の点もあるが、どうやら及第のようだ」といった程度のようなものだ。

そこで他の30%あまりの意見はどうなのかを調べてみると、「満足だ」と表明するものは全市総合において15.9%、「不満足だ」と表明するもの13.2%を示して満足度の方がやや高い。「満足だ」と「不満足だ」との差の順位を示してみると下表のようになるが、これで見られるように、最高の満足度を表明しているものは西区であり、この

表8——市政に対する満足度 <単位：%>

		満足度 (A)	不満足度 (B)	(A)－ (B)	順位
都 心 区	鶴見区	15.7	17.4	-1.7	⑧
	神奈川区	20.8	19.2	1.6	⑦
	西区	27.4	6.9	20.5	①
	中区	12.3	7.1	5.2	③
	磯子区	14.3	11.1	3.2	⑥
周 辺 区	港北区	10.3	17.4	-7.1	⑩
	保土ヶ谷区	13.4	16.4	-3.0	⑨
	戸塚区	21.3	16.4	4.9	④
	南区	14.8	11.1	3.7	⑤
	金沢区	19.0	9.5	9.5	②

逆の不満足度を表明しているのが港北区だということが知れよう。

6・住居問題についての考え方

住居問題についてはどこへ行っても「こまる、こまる」と大きく言われている。この「こまる、こまる」の出所はいったいどこなのか。

調査の結果からみると市民世帯の7割あまり < 71.6% > は住いについて「さし当り困っていない」と答えている。このことは「困っている」という人はすでに居住している人のなかの問題よりも別のところに問題がありそうだ。してみると「こまるこまる」の訴えは「核家族になろう」とする人たち、他地から「新来しよう」とする人たちの問題となる。そこで都市における「こまる」問題は「現在住居に対する不満足度」の問題として考える必要があろう。つまり調査から得られるものは「今は住んでいるから、差し当りは困らないが、よりよき住居とするためにはいろいろこまる点がある」ことの表明なのである。

上にのべた「困っていない」とする率が71.6%あるとはいえ、このうちの52.0%は、「いまさし当り

表9——住居不満足の有無 <単位：%>

	困って いない	さしあ たりこ な い	困って いる点 がある	何とかし なければ ならぬ ほどこ まる っている	合計
西区	15.1	63.0	20.5	1.4	100.0
港北区	21.8	47.8	27.7	2.7	100.0

表10—住いについての具体的計画

<単位：%>

	計画なし	計画あり									合計	
		宅地だけでも買っておく	売地を求め	今の家を修理する	増築をす	公営住宅を申込み	公団を申込み	社宅などに申込み	官舎を申込み	民営の家をさがす		その他(新築)予定
西区	53.4	12.3	0.7	12.3	13.7	—	1.4	—	—	1.4	2.7	100.0
港北区	51.1	2.2	2.2	19.0	20.6	1.1	—	—	—	0.5	3.3	100.0

て困ってはいない」が「機会があればなんとかしたい」という待望的・待機的姿勢をしめしている。

これに約3割強<28.4%>の「困っている<何とかしなければならぬほど困っている率を含む>」を加えると、全世帯の8割余<80.4%>が「現状不満足派」ということになる。

こういう意味での「困っている」を西区と港北区とについてみると前者では21.9%、後者では30.4%となる。前者の「困る」は住居自体の老朽化によるものであり、後者は人口激増にともなう新住居の入手難というところに問題の重心がある。

このような不満に対する解消をどんな方法で対処しようとしているだろうか。

そこで住いについての具体的な計画について回答を求めると、まず、①増築による不満解消<13.3%>、②現家屋の修築<12.8%>を考えているのが多い。増・修築も困難な世帯では、③宅地だけでも買っておこう<6.1%>と考える。しかし土地取得も容易でないから手っ取り早く、④売家を求めよう<2.2%>とするものもある。もはやこれ以上住むためには、⑤新築のほかなし<2.2%>と考えるものも出てくる。それにしても、現状では家賃の高さや通勤の不便を考慮に入れば、当否はしばらくおくとしても、⑥公営・公団などの住宅を申込みでおこう<3.5%>という計画もある。さしせまった問題として、⑦民間の借家を探そう<0.5%>とするものも存在する。

周辺諸区では「困っている世帯」が多だけに「

何とか対処しようとする計画」は都心諸区よりも多くなっている。周辺諸区への居住設定は「郊外生活の快適性」をつよく求めてなされたものも多と同時に親の代から住みついた土地っ子もまだ非常に多い。しかしかなりの部分が、じつの所はまだ職場に近い便利なところに住みたいのだが、各種の事情が許さないために「多少の不便は忍んで」も郊外に住まざるを得ないといった階層なのである。したがって不満は居住の当初から潜在しているのが当然計画も多くなってくる。

7・町内会をどう思っているか

町内会は市政の末端における市民との接点である。町内会に関心をもたないということは、そのままではないとしても市政に無関心の一つのあらわれともみられよう。

調査の結果では市民の約¼<25.6%>が無関心を示し、その度合は周辺人口増加に低く<23.5%>都心区に高い<27.0%>。ところが、有関心の度合をみると周辺区の方<21.4%>が都市区の方<16.4%>よりも高い有関心率を示しているという矛盾めいたものが看取される。港北区、保土ヶ谷区、戸塚区では無関心率よりも有関心率が高い。都心区では西区だけが有関心率が高い。

表11—町内会への関心

<単位：%>

	大へんもっている	まあまあもっていない	わからない	合計
西区	20.5	68.5	6.8	100.0
港北区	25.2	50.6	23.6	100.0

西区と港北区とを較べてみると、無関心率においてはたしかに西区が低く港北区がずっと高いことが見られるが、有関心率をみると高いはずの西区よりも港北区の方が高く、また港北区の中でも無関心率より有関心率の方が高い。これはどういうわけか。新来住民の多い港北区では無関心が多いと同時にこれは町会の単位が大きくて、数が少ないこと、そして若年層が多いことに理由があるが、一方生活の面においては日常何かにつけて町会への依存が大きいことも事実であり、この両

者の故に有関心も無関心も多いという両極化的な結果が出たものと考えられる。

4—むすび

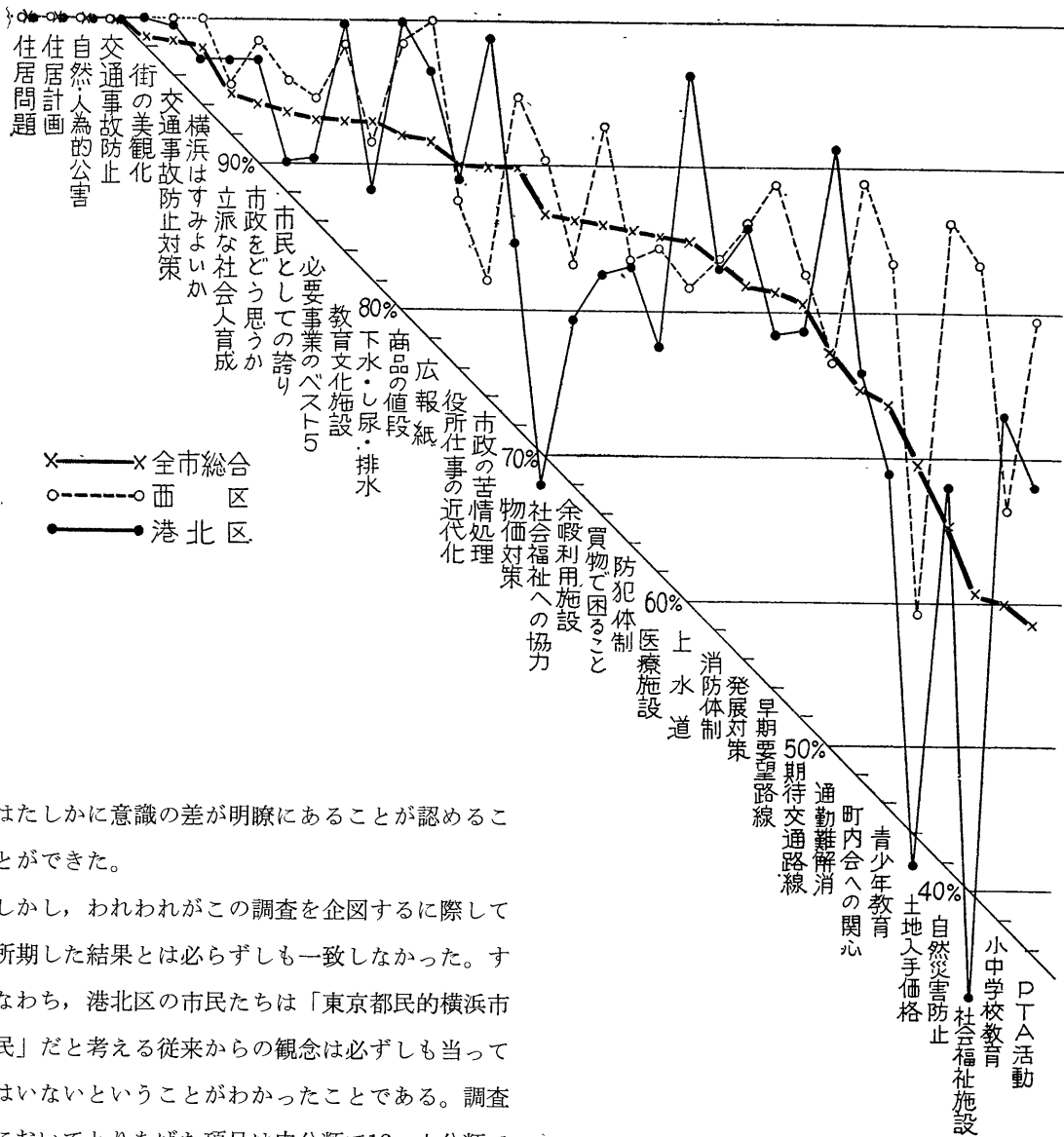
以上横浜市民が生活をつづけていく上において必要な主な項目について、人口激増区の代表としての港北区と、旧来区で人口停滞区の西区を対比して市民意識の相違をみてきた。そして両区の間

表12—有関心率

<単位：%>

		港北区	北西5区 の平均	西区	南西5区 の平均	全市総合
住居性と自負性	住みよいかどうか	97.3	97.3	100.0	98.7	97.8
	市民としての誇り	90.2	93.1	95.9	95.9	93.6
発展への関心	発展に必要な要件	85.5	81.2	85.9	82.7	81.8
	必要事業のベスト5	90.5	93.3	94.5	92.6	93.0
	市街の美観化	100.0	98.9	98.9	98.4	98.6
市政への関心	市政への苦情処理	98.9	89.0	82.2	91.5	89.9
	役所仕事の近代化	89.1	88.3	87.7	92.8	90.0
	総合的に市政への関心	97.3	92.9	98.6	96.1	94.1
居住問題への関心	居住問題について	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	具体的居住計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	土地取得の価格	41.9	67.4	59.1	73.9	69.5
	自然人的災害	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市民交通への関心	通勤難解消	91.3	86.5	76.9	61.5	77.0
	期待する交通路線	78.6	81.1	82.7	79.8	80.6
	早期完成要望の路線	78.9	82.0	88.9	80.3	81.4
経済生活への関心	買物における困難	82.6	85.4	92.9	86.9	86.0
	商品の値段	100.0	91.6	98.6	92.9	92.0
	物価対策	84.8	90.2	94.7	88.3	89.7
教育問題への関心	小中学校教育	73.1	63.4	66.3	53.1	59.2
	P.T.A活動	68.1	63.8	79.5	49.7	58.5
	教育文化施設	99.0	92.3	98.3	94.0	93.0
	青少年教育	69.0	69.5	83.5	80.2	73.6
	立派な社会人育成	97.3	96.0	95.3	92.6	94.7
社会福祉への関心	社会福祉施設	32.6	60.0	83.5	61.2	60.4
	社会福祉への協力	68.0	83.1	90.4	92.7	86.6
保健衛生への関心	医療施設	77.7	84.1	94.5	87.1	85.1
	下水道・し尿・排水	88.2	91.8	91.5	95.0	93.0
	上水道	96.4	84.2	81.6	87.0	84.8
	余暇利用施設	79.5	81.7	83.3	91.9	86.2
災害防止への関心	自然災害の防止	68.0	63.5	86.3	67.8	65.4
	消防体制	83.2	81.2	83.5	87.3	83.4
	防犯体制	86.4	84.3	83.5	87.9	85.6
	交通事故防止	99.6	99.1	98.5	97.2	98.4
	事故防止施設	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
町内会への関心	町内会への関心	75.8	73.0	89.0	76.5	74.6
	広報紙の利用	96.4	91.6	100.0	91.8	91.6
総合		85.1	87.3	89.6	86.7	87.1

図1 関心率の順位<順位は%による>



はたしかに意識の差が明瞭にあることが認めることができた。

しかし、われわれがこの調査を企図するに際して所期した結果とは必ずしも一致しなかった。すなわち、港北区の市民たちは「東京都民的横浜市民」だと考える従来からの観念は必ずしも当てはまらないということがわかったことである。調査においてとりあげた項目は中分類で12、小分類で38であったが、これについて市民の関心度をしらべてみると表12のように北西5区と南西5区との差は極めて少ない。しかし小分類においてはかなりの関心差がみられたが、これは地域エゴイズムの相違のあらわれであって関心度の大小の問題ではないと思われる。

今、小分類の項目につき、全市総合と西区・港北区の有関心度<「わからない」と「無回答」との合計を100%より減じた数として表わす>を示すと次図のようになる。<全市総合はパーセンテ

ジの大小の順に並べてある>これで見ると有関心率は100%から50%にわたってみられるが、地域エゴイズムの特徴が明瞭にあらわれているのがわかるであろう。

われわれは居住地域による意識差をみようとして試みた結果は「地域エゴイズムの差」にしか過ぎなかったに終わった。いわゆる「東京都民的横浜市民」なるものは居住地域的に存在するのではなく別の面において存在するであろうと考えられる。

<市立大学経済研究所教授>